

基本政策6 「地域経営」

テーマ

共に生き、共に創り上げる

持続可能なまち



基本政策 6 「地域経営」

【成果指標】

◆取組施策 1 市民協働		
施策を評価する指標	市民と行政が役割分担し、協力してまちづくりをしていると思う市民の割合	
	現状値（令和 6 年度）	目標値（令和 12 年度）
	28.4%	50.0%

◆取組施策 2 市政経営		
施策を評価する指標	行財政健全化の達成状況	
	現状値（令和 6 年度）	目標値（令和 12 年度）
	94.1%	100%

◆取組施策 3 人 権		
施策を評価する指標	人権が尊重されているまちであると思う市民割合	
	現状値（令和 6 年度）	目標値（令和 12 年度）
	48.4%	65.0%

◆取組施策 4 多様性社会		
施策を評価する指標	あらゆる場面で、男女が平等だと思う市民割合	
	現状値（令和 6 年度）	目標値（令和 12 年度）
	23.1%	50.0%

◆取組施策 5 交流・連携		
施策を評価する指標	他自治体、企業や大学等との協定等締結数	
	現状値（令和 6 年度）	目標値（令和 12 年度）
	100 件	110 件

◆取組施策 6 広報・広聴		
施策を評価する指標	市ホームページ閲覧数	
	現状値（令和 6 年度）	目標値（令和 12 年度）
	2,565,757 件	2,604,485 件

◆取組施策 7 移住・定住		
施策を評価する指標	移住・定住支援策による 転入世帯数	
	現状値（令和 6 年度）	目標値（令和 12 年度）
	4 世帯	7 世帯（6 カ年平均）



【関連計画・制度】

◆取組施策1 市民協働

- 高萩市協働のまちづくり指針
- 高萩市地域コミュニティ活性化に関する戦略

◆取組施策2 市政経営

- 第5次高萩市行財政健全化計画【令和8年度～令和12年度】
- 高萩市公共施設等管理計画再改訂版【令和2年度～令和41年度】

◆取組施策3 人権

- -

◆取組施策4 多様性社会

- 第4次高萩市男女共同参画プラン【令和8年度～令和12年度】

◆取組施策5 交流・連携

- -

◆取組施策6 広報・広聴

- -

◆取組施策7 移住・定住

- -

1

市民協働



●現状と課題

- 人口減少や少子高齢化、共働き世帯の増加などにより、地域を担う人材の不足が顕在化しており、自治会等の地域コミュニティの希薄化が懸念されます。一方で、地域共生社会の実現をはじめとして、地域における共助の取り組みは、今後ますます重要性を増すと考えられています。
- 行政においても、人的資源や予算の縮小が想定されることから、今後一層、市民と行政の協働が必要になると考えられることから、地域コミュニティの形成と市民協働に取り組むことが必要です。

●施策の基本方針

- 地域コミュニティの形成を目指し、地域活動の継承や、自治会への加入促進、多世代の参加促進に向けた支援や情報発信に努めます。
- 少子高齢化、人口減少という傾向を見据え、持続可能なコミュニティ活動のあり方を検討します。



●施策を実現するために行う基本事業

①協働で取り組むまちづくり

担当課 環境市民協働課、総務課、関係各課

取組方針

- 高萩まちづくり支援金制度の適正な活用を進め、市民協働の推進に取り組みます。
- まちづくり活動の担い手を育成するため、NPO法人や各種団体との育成と連携、市民活動の促進に取り組みます。

主な事業取組

高萩まちづくり支援金制度、NPO法人の認定 等

②地域コミュニティ活動の推進

担当課 環境市民協働課、総務課、関係各課

取組方針

- 地域コミュニティ活動を推進するため、居住する地域における活動について、新たに支援する制度の創設を検討します。

主な事業取組

地域活動推進支援事業、防犯灯管理支援事業 等

★コラム 市民主体のまちづくりを目指して

本市では、魅力と活力に満ちた市民主体のまちづくりを目指し、地域資源を活かした課題解決や、地域のにぎわいを生み出す取り組みを市広報誌の広告料収入などを活用した「まちづくり支援金事業」で支援しています。

“地域のために何かを始めたい”と感じた時、その一歩を踏み出すために、「まちづくり支援金」の活用を検討してみてください。スタートアップのお手伝いができるかもしれません。



まちづくり支援金を活用した「ふるさとまつり」



モデル地区のワークショップ

★コラム 新しい時代の地域コミュニティ

本市では「高萩市協働のまちづくり指針」（2016(平成 28)年）や「高萩市地域コミュニティ活性化に関する戦略」（2018(平成 30)年）を策定し、2022(令和 4)年度にはモデル地区（秋山下地区、大能地区、赤浜地区）でのワークショップや活動報告会を開催してきました。2023(令和 5)～2024(令和 6)年度には現状のヒアリングを行い、その声を基に新たな支援策を検討しています。地域のつながりを深め、誰もが幸せを実感できる地域コミュニティ活動を目指しています。

2

市政経営



●現状と課題

- 市民の利便性向上のため、「住民票の写し」と「印鑑登録証明書」のコンビニ交付を2025（令和7）年10月より開始しました。
- 少子高齢化・人口減少により、長期的には住民税の増加が見込めない状況と考えられ、引き続き、税の適正な課税・徴収、税外収入の確保に取り組む必要があります。
- 公共施設については、維持・管理コストの抑制に向け、施設の集約化・複合化を進めていますが、跡地の利活用が課題となっています。
- 行政サービスを維持するため、適正な職員数の確保が必要となっていますが、少子化や他自治体、民間企業などとの人材獲得競争が激しくなっています。
- 効率的な行政施策の遂行に向け、各種計画の効果検証を実施するとともに、市民ニーズにあった施策の展開を推進する必要があります。

●施策の基本方針

- 持続可能な行財政運営の実現に向け、税及び税外収入の確保に努めるとともに、行政コストの適正化に取り組めます。
- 行政サービスの効率化、市民サービスの向上に向け、自治体DXやAIの活用など、デジタル技術の活用を推進します。
- 行政サービスの維持、適正化を図るため、職員の確保と能力開発、行政施策の検証に取り組めます。



●施策を実現するために行う基本事業

①効果的・効率的な事業の推進

担当課 企画財政課、関係各課

取組方針

- 行財政健全化計画に基づき、歳出管理と定数管理に取り組みます。
- 窓口でのキャッシュレス化やDX化を推進するとともに、マイナンバーカードやコンビニ交付の利用促進を進めます。
- 行政事務の効率化を図るため、AIや業務アプリの活用を推進します。
- 各種計画や施策の実効性を高めるため、個別計画の進行管理や効果検証に取り組みます。

主な事業取組

窓口でのキャッシュレス化の推進、マイナンバーカードの利活用促進、公共施設等管理計画再改訂版の遂行、分野ごとの個別計画の策定、見直し、遂行 等

②自主財源の確保

担当課 税務課、企画財政課、観光商工課、総務課

取組方針

- ふるさと納税の充実に取り組むとともに、使用料・手数料の見直しなどにより、税外収入の確保を目指します。
- 未利用財産の活用を推進するため、サウンディング型市場調査やプロポーザルの活用により、民間事業者の参加促進を目指します。
- 税收確保及び税の公平性の確保の観点から、法の規定に基づき、適正な課税と徴収に取り組みます。

主な事業取組

ふるさと納税の充実・強化、未利用財産の売却や貸し付け、市税の賦課徴収 等

③組織運営と人事管理

担当課 総務課、関係各課

取組方針

- 必要な定数の職員確保を図るため、採用募集の充実、就業環境の適正化を図ります。
- 市民サービスの向上、職員の能力開発を推進するため、研修制度を充実します。

主な事業取組

定員適正化計画、職員募集の充実、研修制度の充実 等

3

人権



●現状と課題

- 基本的人権が尊重され差別や偏見のない社会づくりに向け、研修の実施や相談体制の確保を図っています。
- 多様性社会に対する関心が高まっており、従来の人権教育・啓発に加え、性別や年齢、障がいの有無、出自、国籍、信条、社会的身分などに対する差別の解消が求められています。
- 人権に関する課題を解消するため、人権に関する普及・啓発については、学校、家庭、地域、職場等あらゆる場において充実することが必要です。
- 国では、児童虐待等の子どもを取り巻く状況が深刻化する中、全ての子どもが健やかに成長し、権利が保障される社会を実現するため、2022（令和4）年6月に「こども基本法」の制定・公布が実現し、2023（令和5）年4月に施行されています。

●施策の基本方針

- 人権問題や人権意識について、正しい知識と理解を持ち、全ての人の人権が尊重され、自分らしく生きることができる社会づくりを目指し、人権教育や啓発活動を通じて、市民の人権尊重の意識醸成を図ります。



●施策を実現するために行う基本事業

①人権尊重・人権教育・啓発の推進

担当課 市民課

取組方針

- 人権に対する正しい理解と意識の醸成に向け、研修や啓発の充実に取り組むとともに、高萩市人権擁護委員連絡協議会との連携を推進します。

主な事業取組

特設人権相談会、人権紙芝居、人権教室、街頭啓発 等

②学校における人権教育の推進

担当課 学校教育課、生涯学習課

取組方針

- 学校におけるいじめの防止、家庭や地域における人権尊重に対する意識を醸成するため、学校教育や生涯学習などを通じて人権教育を実施します。

主な事業取組

いじめ根絶キャンペーン、いじめ防止標語募集、道徳教育の充実、人権教育の推進 等

★コラム 人権問題を考える

社会には、様々な人権課題が依然として存在していますが、これらは決して、自分以外の「誰かのこと」、「自分には関係のないこと」ではありません。誰もが人権問題を自分や自分の身近な人の問題として捉え、互いに人権を尊重し、他人の人権にも配慮した行動が大切です。

市では人権に対する正しい理解を深めるため、高萩市人権擁護委員連絡協議会と連携し、特設人権相談会の開催並びに児童クラブ等での人権紙芝居、小中学校での人権教室及びスーパーでの街頭啓発等の啓発活動を行っています。

小さな気づきや思いやりの積み重ねが、差別や偏見のない社会を育み、子どもたちが安心して成長できる未来を支える力となります。



学校での人権教室（上：小学校、下：中学校）

4

多様性社会



●現状と課題

- 男女共同参画の実現に向けた取り組みを推進していますが、自治会組織においては女性リーダーの育成が進んでおらず、引き続き男女共同参画に向けた啓発の充実が必要です。
- 女性のキャリア形成や社会参加を促進するため、ロールモデルの発信やリスクリングに対する取り組みが求められています。
- 外国人市民との共生、ダイバーシティなどに対する関心が高まっており、多様な価値観の理解や共生に向けた意識の醸成が求められます。

●施策の基本方針

- 家族や働き方の多様化により変化するニーズに対応しながら、男女共同参画の一層の充実やジェンダー平等に向けた意識づくりを図ります。
- 多様性を尊重する社会づくりに向けて、性別や年齢、国籍、障がいの有無等にかかわらず、互いを認め尊重し合う、多文化共生やダイバーシティへの取り組みを推進します。



● 施策を実現するために行う基本事業

① 男女共同参画の推進

担当課 環境市民協働課、関係各課

取組方針

- ジェンダーやダイバーシティに対する意識の醸成を図り、家庭や地域、就業の場における慣習や行動の変容を促進するため、情報発信や研修機会の充実を図ります。
- 全ての人自身が自身の意思で子育てや働き方、キャリア形成を選択できる社会づくりに向け、ロールモデルの発信や交流機会の創出、リスキリング機会の提供を検討します。
- 女性リーダーの育成に向け、地域コミュニティだけでなく、生涯学習や健康増進などの機会を活用します。
- 多様な生き方を認め合い誰もが自分らしく輝けるよう、子どもの頃からの男女共同参画教育及び学習を推進します。

主な事業取組

男女共同参画意識の醸成、ロールモデルの発信・交流、リスキリング機会の提供、女性のキャリア形成、創業支援等の充実、女性のリーダー等の人材発掘・育成支援、女性の視点を生かした防災等の取組等

② 多文化共生の推進

担当課 環境市民協働課、生涯学習課、関係各課

取組方針

- 外国人市民との共生、包摂性のある社会の実現に向け、性別、年齢、国籍、人種、民族、宗教、社会的地位、障がいの有無、性的指向・性自認、価値観、働き方などの多様性を理解する意識の醸成を図ります。

主な事業取組

共生施策に対する協力依頼、国際交流推進等

★コラム 誰もが自分らしく

男女共同参画社会とは、性別に関わらず、誰もが対等で互いに尊重し合い、自分の意思で自分らしい生き方を実現できる社会のことです。

「女性だから」「男性だから」といった固定的な役割意識は、周囲の人や、自分自身の可能性を制限してしまうことがあります。

意思決定の場に女性の視点が変わったり、男性が育児に参加しやすくなったり、性別にとらわれない職業などの選択ができることは、私たちの可能性を広げ、暮らしをより豊かにします。

男女共同参画は特別なことではなく、誰もが自分らしく生きるための大切な基盤です。



親子料理教室



パパのためのパートナーシップ講座

5

交流・連携



●現状と課題

- ごみ処理や公共下水道の分野において、広域事務組合を設置するなど、周辺自治体との連携を図り、取り組んでいます。
- 人口減少・高齢化が進む中で、地域における行政サービスやインフラの維持が課題となっており、地方創生 2.0 の基本構想の「広域リージョン連携」に基づき、広域連携の検討が必要になると考えられます。
- 行政の各分野において、民間事業者のノウハウ活用を促進するため、企業や教育機関との連携を推進する必要があります。

●施策の基本方針

- 効率的で持続可能な行政サービスの提供に向け、地方創生 2.0 を鑑みながら、広域連携のあり方について研究を行います。
- 市民ニーズにあった行政サービスの提供や持続可能な行政運営に向け、企業や教育機関との連携を強化します。



●施策を実現するために行う基本事業

①広域行政の推進

担当課 企画財政課、関係各課

取組方針

- 行政サービスの維持や市民の利便性向上、災害対応力の確保を図るため、他自治体との広域連携を推進するとともに、地方創生 2.0 を踏まえた連携についての研究を行います。

主な事業取組

高萩・北茨城広域事務組合、日立・高萩広域下水道組合、災害時応援協定 等

②産学官連携の推進

担当課 企画財政課、関係各課

取組方針

- 行政サービスの維持・高度化に向け、企業や教育機関との連携を強化するとともに、デジタル技術やビッグデータの活用の推進を図ります。
- 民間事業者のノウハウを積極的に活用するため、PPP/PFIなどの導入について検討します。

主な事業取組

連携協定事業、指定管理者制度の活用、PPP/PFI導入に向けた検討、連携協定事業 等

★コラム 災害協定

大規模な災害が発生した際には、行政だけで迅速かつ十分な対応を行うことは困難です。

そこで高萩市では、防災関係機関や民間事業者との間で応援体制や連携体制に関する災害協定を締結し、円滑な災害対策を進めています。

現在、23市町村と42の民間機関等と協定を結んでおり、物資の供給や人員の派遣、復旧作業の支援などを受けられる体制が整っています。

こうした協定は、災害時に応急対応や復旧対策を迅速に進めるための大きな力となり、市民が安心して避難・生活できる基盤を支えています。

行政と地域、そして民間が連携することで、非常時にも「暮らしを守る仕組み」が確立されています。



(公財) ボイスカウト日本連盟との災害協定締結

6

広報・広聴



●現状と課題

- SNSの普及が進む中で、市政情報の発信については、これまで以上に適時性のある情報発信が求められるようになっていきます。
- 市民においては、スマートフォンによる情報の取得が普及する一方で、従来のように広報紙やホームページによる情報の取得が不可欠であることから、多様な情報伝達手段の確保に取り組む必要があります。
- 市政に対する意見を広く募集するため、効率的に市民からの意見や要望等を受取できる仕組みづくりが必要です。

●施策の基本方針

- 市民が必要な市政情報にアクセスできるよう、各種媒体を組み合わせた効果的な情報発信に取り組めます。
- SNSの特性を考慮した効果的な情報発信を進めるため、広報・広聴分野だけでなく、観光をはじめとする関連分野との連携を進めます。
- 市政に対する市民の声を広く集めるため、広聴手法や相談体制の充実について検討します。



●施策を実現するために行う基本事業

①広報の充実

担当課 秘書広報課、関係各課

取組方針

- 広報紙、ホームページ及びSNS等の特性を生かし、市民が必要とする情報を分かりやすく提供するとともに、観光交流の促進に向け、市外に向けた発信についても検討します。

主な事業取組

紙媒体の編集と発行（市報、お知らせ版、市勢要覧）、市報たかはぎの音声化・点字化、ホームページ・SNSの運用と管理、報道機関等への情報提供、高萩PR隊 等

②広聴の充実

担当課 秘書広報課、関係各課

取組方針

- 市政に対する意見を広く把握するため、市長への提言箱やホームページ、パブリックコメントを活用した広聴の充実を図ります。
- 市民の困りごとなどに対応するため、各種相談窓口の設置や相談機会を提供します。

主な事業取組

市長への提言箱、ホームページや郵送による意見や要望等の受理、各種相談事業の実施、パブリックコメントの実施 等

高萩市の情報発信

高萩市公式SNS

高萩市秘書広報課から、市の最新情報を随時発信しています。

LINE


Facebook


X(エックス)


MyRideのるる

お客様の呼出に合わせてバスがお迎えに行きます。アプリをダウンロードしてご利用ください。




Androidの方
(Google Play)

iPhoneの方
(App Store)

高萩市公式防災アプリ

市内の災害情報や、防災行政無線の内容・避難所情報等が確認できます。




Androidの方
(Google Play)

iPhoneの方
(App Store)

高萩市観光公式Instagram

高萩市観光商工課から、市の観光情報を随時発信しています。



高萩市ふるさと納税

高萩市ふるさと納税特設ページになります。



メールマガジンメルたか





7

移住・定住



●現状と課題

- 本市では、地方創生の取り組みの一つとして、移住・定住に取り組んでいます。「住宅取得支援事業」により、新築・中古物件購入やリフォーム等を支援しているほか、茨城県の移住支援金の活用等により、本市への移住・定住を促進しています。
- 市ホームページ内には「高萩市移住定住ポータルサイト」を開設し、子育て、仕事等の暮らしに役立つ情報や、物件情報、支援制度等を紹介しています。本市への移住を検討される方には「高萩市移住サポーター」を紹介するなどの移住支援や相談にも取り組んでいます。
- 一方で、関係人口の創出や転出抑制に対する施策も重要となっており、市外に向けた本市の魅力やロールモデルについての情報発信など、積極的に講じる必要があります。

●施策の基本方針

- 自然環境や地域資源、就業環境、移住支援策など、移住にあたっての検討要素となる情報に関する発信の一層の充実・強化を図ります。
- 働き方の多様化や農林業への就業、起業・創業等の支援について、関係機関と連携した支援を行います。
- 移住検討者に住む場所を提供するため、市内の空き家情報の発信、居住に向けた継続的支援を行います。



●施策を実現するために行う基本事業

①移住情報やまちの情報発信

担当課 環境市民協働課

取組方針

- 本市が移住検討者の移住候補地となるように、移住に関する情報や仕事、生活情報を効果的に発信します。
- 市民やまちづくり団体と連携し、イベント開催のほか、SNS等を通して情報を発信します。

主な事業取組

移住・定住ポータルサイト運用、移住相談会の開催、民間人材による情報発信支援 等

②関係人口の創出

担当課 企画財政課、観光商工課、環境市民協働課

取組方針

- 地方創生 2.0 の取り組みを踏まえながら、本市や本市の人々と多様に関わる「関係人口」や「ふるさと住民」の創出を目指します。

主な事業取組

ふるさと納税の推進、創業支援、高萩まちづくり支援金、関係人口創出・拡大事業（国連携） 等

③受入体制の整備

担当課 環境市民協働課、関係各課

取組方針

- 本市への移住に興味や関心がある人がスムーズに移住できるようにワンストップの相談体制を構築します。
- 移住・定住促進や地域振興等のため、空き家や空き店舗を有効活用するほか、若年層や子育て世代の住宅取得を支援します。

主な事業取組

移住・生活支援情報の集約、移住相談窓口の強化、物件紹介バンク、奨学金返還支援、マイホーム取得応援補助金 等

★コラム “高萩市” の未来をより良いものにするために

地域の皆さんと、本市に興味を持って集まった市外の方々が『TAKAHAGI next』というプロジェクトを通じて、地域の課題や、ソトから見た本市の新たな魅力を再発見し、発信しています。

このプロジェクトでは、市を3つの地区に分け、それぞれの地域に根ざした活動を展開しています。

2025（令和7）年度には、市の中心に位置する『高萩地区』の魅力を広く伝える広報誌を制作し、地域の魅力をより多くの人々に届けることができました。

こうした取り組みを通じて、市内外の人々が交流し、より豊かな地域の未来を描いていきます。



高萩の魅力を発信する記事づくりのための取材



市内外のメンバーで広報誌制作の打合せ